



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中電工

コード番号 1941 URL <https://www.chudenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫谷 章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画本部 経理部長 (氏名) 松永 弘

TEL 082-291-7415

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	168,888	10.2	8,333	28.5	11,188	25.4	4,795	△22.2
2019年3月期	153,322	3.4	6,486	△24.0	8,921	△24.0	6,160	△21.1

(注) 包括利益 2020年3月期 △311百万円 (—%) 2019年3月期 2,281百万円 (△73.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	86.13	85.96	2.3	4.1	4.9
2019年3月期	110.22	109.98	2.8	3.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △1百万円 2019年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	273,742	212,043	76.1	3,739.30
2019年3月期	267,181	218,036	80.2	3,855.67

(参考) 自己資本 2020年3月期 208,292百万円 2019年3月期 214,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	11,835	△15,725	△6,438	22,242
2019年3月期	10,126	△25,559	△5,712	32,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00	5,815	94.4	2.6
2020年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00	5,812	120.7	2.7
2021年3月期(予想)	—	52.00	—	52.00	104.00		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

現時点で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が不透明であり、業績予想の合理的な算定が困難であることから、次期の業績予想は未定といたします。なお、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	58,138,117 株	2019年3月期	58,138,117 株
2020年3月期	2,434,413 株	2019年3月期	2,529,765 株
2020年3月期	55,678,647 株	2019年3月期	55,892,920 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	149,347	12.2	7,900	23.7	10,780	21.9	3,520	△46.6
2019年3月期	133,126	1.0	6,388	△19.3	8,841	△20.3	6,587	△15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	63.22	63.10
2019年3月期	117.86	117.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	252,348	204,537	81.0	3,668.39
2019年3月期	254,028	210,057	82.6	3,773.56

(参考) 自己資本 2020年3月期 204,342百万円 2019年3月期 209,841百万円

2. 2021年 3月期の個別業績予想(2020年 4月 1日～2021年 3月31日)

現時点で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が不透明であり、業績予想の合理的な算定が困難であることから、次期の業績予想は未定といたします。
なお、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結損益計算書関係)	18
(有価証券関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
6. その他	31
(1) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高	31
(2) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期の事業環境は、公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も高い水準の企業収益を背景に増加したものの、受注競争の激化や労働者不足などが続く状況にありました。

また、年度終盤には、新型コロナウイルス感染が拡大し、事業への影響が懸念される状況にありました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画〔2018～2020年度〕に基づき都市圏の事業拡大や営業・施工体制の強化、業務改革の推進等の諸施策を進めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染拡大の当期事業への大きな影響はありませんでした。

以上の結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、屋内電気工事や空調管工事を中心に当社の工事部門全てで増加したことなどにより、前期に比べ増収となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、原価管理の徹底や効率化施策による生産性向上などにより、前期に比べ増益となりました。

受取利息などの営業外損益を加えた経常利益は、営業利益の増加により前期を上回りました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、M&Aに係るのれんの減損損失や投資有価証券評価損を計上したことなどにより前期を下回りました。

〔連結業績〕

(単位：百万円、%)

区 分	前 期 (2018. 4. 1 ~ 2019. 3. 31)	当 期 (2019. 4. 1 ~ 2020. 3. 31)	増減額	増減率
売 上 高	153,322	168,888	15,566	10.2
営 業 利 益	6,486	8,333	1,846	28.5
経 常 利 益	8,921	11,188	2,266	25.4
親会社株主に帰属する当期純利益	6,160	4,795	△1,364	△22.2

〔個別業績〕

(単位：百万円、%)

区 分	前 期 (2018. 4. 1 ~ 2019. 3. 31)	当 期 (2019. 4. 1 ~ 2020. 3. 31)	増減額	増減率
売 上 高	133,126	149,347	16,220	12.2
営 業 利 益	6,388	7,900	1,511	23.7
経 常 利 益	8,841	10,780	1,939	21.9
当 期 純 利 益	6,587	3,520	△3,067	△46.6

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

総資産は2,737億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億6千万円の増加となりました。これは、有価証券の減少165億4千1百万円があったものの、受取手形・完成工事未収入金等の増加79億1千2百万円、のれんの増加47億6千7百万円などによるものです。

負債は616億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ125億5千3百万円の増加となりました。これは、支払手形・工事未払金等の増加88億2千8百万円、退職給付に係る負債の増加39億8千3百万円などによるものです。

純資産は2,120億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億9千3百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少34億3千9百万円、退職給付に係る調整累計額の減少18億8千2百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により資金を獲得しましたが、投資活動及び財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比較し103億2千4百万円減少し、当連結会計年度末は222億4千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって118億3千5百万円の資金を獲得しました(前連結会計年度は101億2千6百万円の資金の獲得)。

これは主に、税金等調整前当期純利益91億3千6百万円などの資金増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって157億2千5百万円の資金を使用しました(前連結会計年度は255億5千9百万円の資金の使用)。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還により196億9千2百万円などの収入がありましたが、投資有価証券の取得により206億2千7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により116億2千5百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって64億3千8百万円の資金を使用しました(前連結会計年度は57億1千2百万円の資金の使用)。

これは主に、配当金の支払により57億9千万円を支出したことなどによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	81.9	81.5	81.1	80.2	76.1
時価ベースの自己資本比率(%)	50.4	50.0	59.5	47.0	44.8
債務償還年数(年)	—	0.0	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9,811.9	11,985.3	4,353.2	2,785.1	18,598.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債(リース債務及び信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う借入金を除く。)を対象としています。

(注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(注6) 2016年3月期は、有利子負債がないため債務償還年数は「—」で表示しています。

(3) 次期の見通し

現時点で新型コロナウイルス感染拡大の影響が不透明であり、業績予想の合理的な算定が困難であることから、次期の業績予想は未定といたします。

なお、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、次の「資本政策の基本的な方針」に基づき行うこととしております。

①資本政策の基本的な方針

当社は、通常の運転資金と突発的なリスクへの対応を考慮したうえで、持続的な成長のための投資に内部資金を活用するとともに、業績や経営環境等を総合的に勘案し、株主還元を充実していくことにより、中長期的な企業価値の向上を目指す。

イ．持続的な成長のための投資

事業の拡大、人材育成・研究開発強化等、将来の成長に繋がる投資に内部資金を有効活用する。

ロ．株主還元の充実

業績等を踏まえつつ、持続的・安定的な配当を行う。

また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

②当期・次期の配当

当社は、上記方針に基づき、持続的・安定的なより高水準の配当を行うことを重視し、D O E (連結株主資本配当率)2.7%を目処に配当を行う配当方針としております。

お支払いについては、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としております。

これにより、当期の期末配当金は、1株当たり52円となり、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり52円と合わせて1株当たり104円とする予定としております。

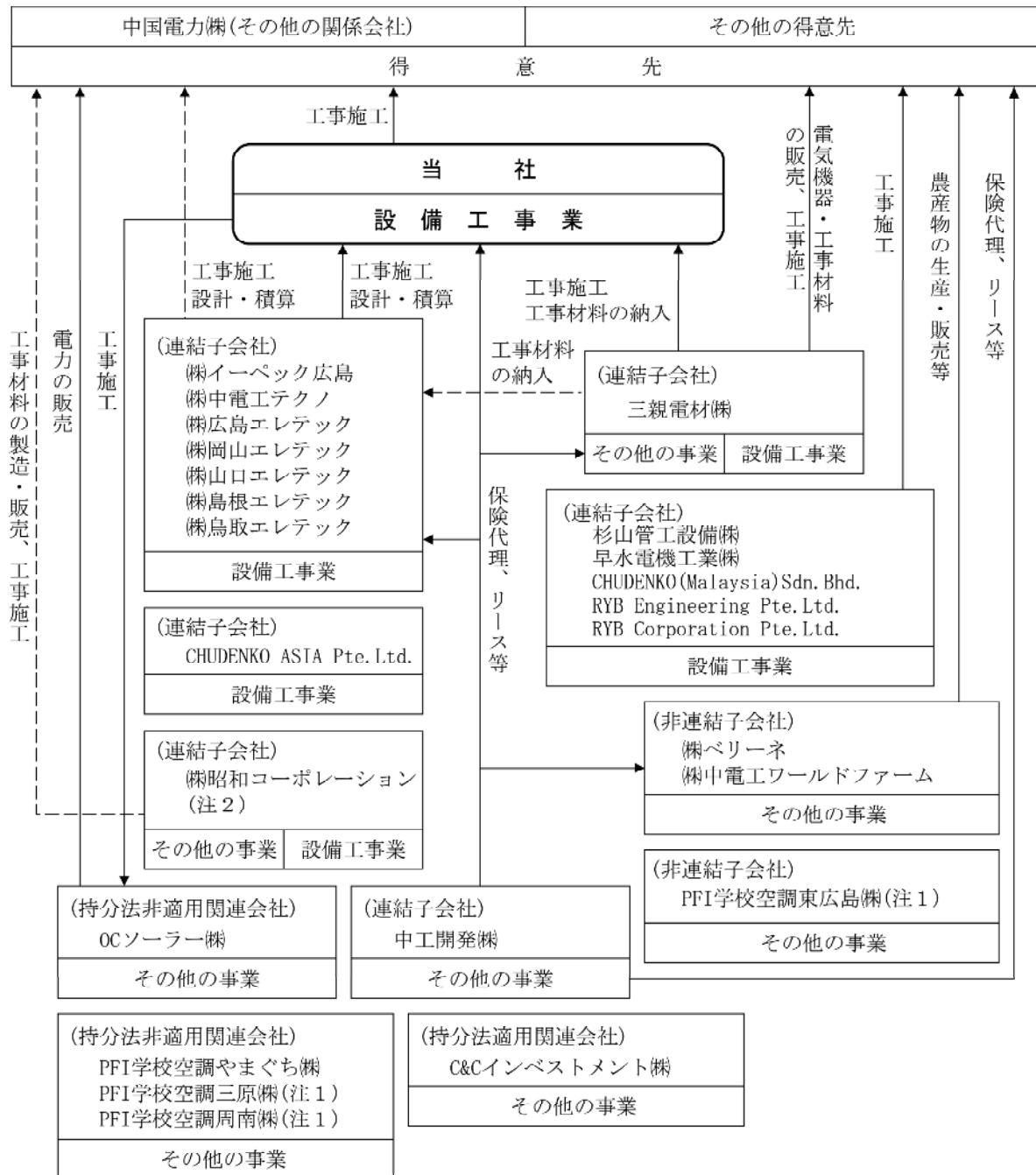
なお、次期の年間配当金につきましては、配当方針に従いまして、当期と同額の104円を予想しており、その内訳は、中間配当金が1株当たり52円、期末配当金が1株当たり52円であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社、関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容と各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- | | |
|--------|--|
| 設備工事業 | <p>当社及び子会社である三親電材(株)他7社が屋内電気工事、空調管工事、情報通信工事、配電線工事、発送変電工事の設備工事業を営んでおります。</p> <p>三親電材(株)他6社は、当社工事の下請け施工を、(株)イーペック広島は、当社工事の設計・積算業務を行っております。また、三親電材(株)は、工事材料の納入を行っております。</p> <p>子会社である杉山管工設備(株)、早水電機工業(株)及び(株)昭和コーポレーションが設備工事業を営んでおります。</p> <p>子会社であるCHUDENKO (Malaysia) Sdn. Bhd. がマレーシアにおいて設備工事業を営んでおります。</p> <p>子会社であるCHUDENKO ASIA Pte.Ltd. はシンガポールに設立した持株会社であり、同国にて設備工事業を営んでいるRYB Engineering Pte.Ltd. 他1社を所有しております。</p> |
| その他の事業 | <p>子会社である三親電材(株)が電気機器・工事材料の販売事業を営んでおります。</p> <p>子会社である(株)昭和コーポレーションが工事材料の製造・販売事業を営んでおります。</p> <p>子会社である中工開発(株)が保険代理、リース等の事業を営んでおります。</p> <p>子会社である(株)ベリーネ及び(株)中電工ワールドファームが農業関連事業を営んでおります。</p> <p>子会社であるPFI学校空調東広島(株)が学校施設空調設備整備のPFI事業を営んでおります。</p> <p>関連会社であるOCソーラー(株)が太陽光発電事業を営んでおります。</p> <p>関連会社であるPFI学校空調やまぐち(株)、PFI学校空調三原(株)及びPFI学校空調周南(株)が学校施設空調設備整備のPFI事業を営んでおります。</p> <p>関連会社であるC&Cインベストメント(株)は台湾における洋上風力発電事業への出資参画を目的に設立した会社であります。</p> <p>その他の関係会社である中国電力(株)が電気事業を営んでおり、当社は同社の電気工事等を請負施工しております。</p> |

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. PFI学校空調東広島(株)、PFI学校空調三原(株)及びPFI学校空調周南(株)は当連結会計年度に設立している。

2. 当連結会計年度に、(株)昭和コーポレーションの株式を取得し、連結範囲に含めている。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,042	22,135
受取手形・完成工事未収入金等	50,645	58,558
有価証券	25,176	8,635
未成工事支出金	6,273	7,173
材料貯蔵品	1,130	1,307
商品及び製品	760	2,043
その他	7,083	2,034
貸倒引当金	△69	△92
流動資産合計	110,042	101,794
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,912	44,410
機械、運搬具及び工具器具備品	11,964	12,283
土地	14,071	16,015
リース資産	1,043	1,025
建設仮勘定	1,547	34
減価償却累計額	△35,729	△38,018
有形固定資産合計	33,810	35,750
無形固定資産		
のれん	2,739	7,507
その他	1,373	1,571
無形固定資産合計	4,113	9,078
投資その他の資産		
投資有価証券	114,367	113,983
長期貸付金	27	5,039
繰延税金資産	2,345	5,018
退職給付に係る資産	126	104
その他	2,466	3,112
貸倒引当金	△116	△139
投資その他の資産合計	119,215	127,118
固定資産合計	157,139	171,948
資産合計	267,181	273,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,463	34,292
短期借入金	1,517	130
リース債務	176	168
未払法人税等	3,189	3,583
未成工事受入金	4,396	4,429
完成工事補償引当金	39	53
工事損失引当金	9	121
役員賞与引当金	61	72
その他	5,238	4,911
流動負債合計	40,092	47,764
固定負債		
長期借入金	8	886
リース債務	366	347
繰延税金負債	33	1
役員退職慰労引当金	242	282
退職給付に係る負債	8,310	12,293
その他	92	124
固定負債合計	9,053	13,935
負債合計	49,145	61,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	25	212
利益剰余金	206,037	205,042
自己株式	△4,743	△4,728
株主資本合計	204,801	204,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,213	4,773
為替換算調整勘定	△15	△16
退職給付に係る調整累計額	1,408	△473
その他の包括利益累計額合計	9,606	4,283
新株予約権	215	194
非支配株主持分	3,413	3,555
純資産合計	218,036	212,043
負債純資産合計	267,181	273,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	144,232	157,998
その他の事業売上高	9,089	10,890
売上高合計	153,322	168,888
売上原価		
完成工事原価	126,063	138,150
その他の事業売上原価	7,923	9,470
売上原価合計	133,986	147,620
売上総利益		
完成工事総利益	18,169	19,848
その他の事業総利益	1,166	1,420
売上総利益合計	19,335	21,268
販売費及び一般管理費	12,848	12,934
営業利益	6,486	8,333
営業外収益		
受取利息	704	740
受取配当金	638	1,078
物品売却益	369	346
その他	791	791
営業外収益合計	2,504	2,956
営業外費用		
支払利息	3	0
売上割引	18	18
災害事故関係費	3	55
工具器具等処分損	21	6
支払手数料	11	11
その他	10	9
営業外費用合計	69	101
経常利益	8,921	11,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	0	—
投資有価証券売却益	1,837	1,240
特別利益合計	1,837	1,240
特別損失		
固定資産処分損	374	170
減損損失	—	1,746
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	478	1,213
関係会社株式評価損	—	160
金銭の信託売却損	15	—
災害による損失	34	—
特別損失合計	911	3,292
税金等調整前当期純利益	9,848	9,136
法人税、住民税及び事業税	3,493	4,435
法人税等調整額	15	△317
法人税等合計	3,509	4,118
当期純利益	6,338	5,017
非支配株主に帰属する当期純利益	177	222
親会社株主に帰属する当期純利益	6,160	4,795

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,338	5,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,090	△3,446
為替換算調整勘定	△36	△0
退職給付に係る調整額	△929	△1,882
その他の包括利益合計	△4,057	△5,329
包括利益	2,281	△311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,129	△527
非支配株主に係る包括利益	151	215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	25	205,446	△3,747	205,206
当期変動額					
剰余金の配当			△5,560		△5,560
親会社株主に帰属する当期純利益			6,160		6,160
自己株式の取得				△1,329	△1,329
自己株式の処分			△9	333	323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	590	△996	△405
当期末残高	3,481	25	206,037	△4,743	204,801

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	11,286	12	2,338	13,637	222	3,307	222,373
当期変動額							
剰余金の配当							△5,560
親会社株主に帰属する当期純利益							6,160
自己株式の取得							△1,329
自己株式の処分							323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,073	△28	△929	△4,031	△7	106	△3,931
当期変動額合計	△3,073	△28	△929	△4,031	△7	106	△4,337
当期末残高	8,213	△15	1,408	9,606	215	3,413	218,036

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	25	206,037	△4,743	204,801
当期変動額					
剰余金の配当			△5,790		△5,790
親会社株主に帰属する当期純利益			4,795		4,795
自己株式の取得				△901	△901
自己株式の処分		187		916	1,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	187	△994	15	△791
当期末残高	3,481	212	205,042	△4,728	204,009

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	8,213	△15	1,408	9,606	215	3,413	218,036
当期変動額							
剰余金の配当							△5,790
親会社株主に帰属する当期純利益							4,795
自己株式の取得							△901
自己株式の処分							1,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,439	△0	△1,882	△5,322	△20	141	△5,201
当期変動額合計	△3,439	△0	△1,882	△5,322	△20	141	△5,993
当期末残高	4,773	△16	△473	4,283	194	3,555	212,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,848	9,136
減価償却費	2,960	2,776
のれん償却額	790	645
減損損失	—	1,746
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	40
退職給付に係る資産及び負債の増減額	672	511
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△55	148
受取利息及び受取配当金	△1,343	△1,818
支払利息	3	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,829	△1,240
投資有価証券評価損益 (△は益)	478	1,374
固定資産処分損益 (△は益)	396	177
売上債権の増減額 (△は増加)	△499	△1,950
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,273	△192
仕入債務の増減額 (△は減少)	△559	3,791
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,348	△390
その他	325	△653
小計	12,121	14,102
利息及び配当金の受取額	1,492	1,961
利息の支払額	△3	0
法人税等の支払額	△3,484	△4,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,126	11,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△199	△1,106
定期預金の払戻による収入	179	688
有形固定資産の取得による支出	△2,810	△2,147
有形固定資産の売却による収入	69	46
投資有価証券の取得による支出	△37,041	△20,627
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,443	19,692
金銭の信託の売却による収入	983	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,625
貸付けによる支出	△7	△5,006
貸付金の回収による収入	429	5,012
その他	△606	△651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,559	△15,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	△1,387
長期借入れによる収入	—	900
長期借入金の返済による支出	△353	△21
リース債務の返済による支出	△210	△184
自己株式の取得による支出	△1,329	△901
自己株式の売却による収入	286	1,021
配当金の支払額	△5,560	△5,790
非支配株主への配当金の支払額	△45	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,712	△6,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,174	△10,324
現金及び現金同等物の期首残高	53,740	32,566
現金及び現金同等物の期末残高	32,566	22,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 16社

連結子会社名は次のとおり。

三親電材(株)、中工開発(株)、(株)中電工テクノ、(株)イーペック広島、(株)広島エレテック、(株)岡山エレテック
(株)山口エレテック、(株)島根エレテック、(株)鳥取エレテック、杉山管工設備(株)、早水電機工業(株)
(株)昭和コーポレーション、CHUDENKO (Malaysia) Sdn. Bhd.、CHUDENKO ASIA Pte. Ltd.、
RYB Engineering Pte. Ltd.、RYB Corporation Pte. Ltd.

なお、当連結会計年度に、(株)昭和コーポレーションの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めている。

②非連結子会社数 3社

非連結子会社名は次のとおり。

(株)ベリーネ、(株)中電工ワールドファーム、PFI学校空調東広島(株)

当連結会計年度に、PFI学校空調東広島(株)を設立している。

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社数 1社

C&Cインベストメント(株)

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 (株)ベリーネ、(株)中電工ワールドファーム、PFI学校空調東広島(株)

関連会社 OCソーラー(株)、PFI学校空調やまぐち(株)、PFI学校空調三原(株)、PFI学校空調周南(株)

当連結会計年度に、PFI学校空調東広島(株)、PFI学校空調三原(株)、PFI学校空調周南(株)を設立している。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

なお、上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書(2019年6月26日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略している。

(会計方針の変更)

該当事項なし

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っている。

(1)取引の概要

当社は、当社従業員に対し、中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を2020年2月から導入している。

本プランでは、当社が信託銀行に「中電工従業員株式投資会専用信託口」(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は、設定後3年間にわたり中電工従業員株式投資会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得する。その後は、本信託から中電工従業員株式投資会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配される。当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになる。

なお、2017年2月導入の「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」は2019年7月に終了している。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度115百万円、48千株、当連結会計年度884百万円、374千株である。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度17百万円、当連結会計年度886百万円

(連結損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金の繰入額(△は戻入額)は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	△63 百万円	111 百万円

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当	5,702 百万円	5,803 百万円
役員賞与引当金繰入額	61	60
退職給付費用	283	330
役員退職慰労引当金繰入額	62	61
貸倒引当金繰入額	8	54

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	240 百万円	156 百万円

4. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	0 百万円	— 百万円

5. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物・構築物	69 百万円	126 百万円
土地	—	5
無形固定資産	305	38
計	374	170

6. 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、該当する事項はない。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
—	のれん	シンガポール共和国	1,746

上記の減損損失は、RYB Engineering Pte. Ltd. を買収した際に計上したのれんについて、収益性の低下により、当該のれんの帳簿価額全額1,746百万円を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.8%で割引いて算定している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	16,851	6,562	10,288
(2) 債券			
① 国債・地方債等	13,646	13,399	246
② 社債	68,096	67,256	840
③ その他	5,045	4,916	129
(3) その他	5,201	4,998	203
小計	108,841	97,132	11,709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,808	3,136	△328
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	3,445	3,452	△7
③ その他	1,509	1,542	△32
(3) その他	18,409	18,449	△40
小計	26,173	26,581	△408
合計	135,015	123,714	11,301

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	11,782	4,559	7,223
(2) 債券			
① 国債・地方債等	3,980	3,899	81
② 社債	25,325	24,938	386
③ その他	6,220	6,052	167
(3) その他	2,064	2,000	64
小計	49,373	41,449	7,923
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,743	4,016	△273
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	58,487	59,173	△685
③ その他	1,255	1,386	△131
(3) その他	6,176	6,441	△264
小計	69,663	71,018	△1,354
合計	119,036	112,467	6,568

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,884	1,837	—
債券	—	—	—
その他	489	—	8
合計	3,373	1,837	8

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	317	244	—
債券	6,573	74	—
その他	5,036	921	—
合計	11,927	1,240	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について478百万円(その他有価証券の株式)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1,374百万円(その他有価証券の株式1,213百万円、関係会社株式160百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,855.67円	3,739.30円
1株当たり当期純利益	110.22円	86.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	109.98円	85.96円

1. 株主資本において自己株式として計上されている中電工従業員株式投資会専用信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度107千株、当連結会計年度24千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度48千株、当連結会計年度374千株である。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,160	4,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,160	4,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,892	55,678
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	124	108
(うち新株予約権)	(124)	(108)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	218,036	212,043
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,629	3,750
(うち新株予約権)	(215)	(194)
(うち非支配株主持分)	(3,413)	(3,555)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	214,407	208,292
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	55,608	55,703

(重要な後発事象)

該当事項なし

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,375	13,041
受取手形	4,576	3,084
電子記録債権	5,226	3,484
完成工事未収入金	33,436	40,983
有価証券	25,176	8,635
未成工事支出金	5,830	5,960
材料貯蔵品	1,125	1,202
短期貸付金	5,050	—
前払費用	16	15
その他	2,174	1,776
貸倒引当金	△79	△36
流動資産合計	94,908	78,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,494	35,996
減価償却累計額	△21,396	△21,909
建物（純額）	13,098	14,086
構築物	4,409	4,674
減価償却累計額	△3,179	△3,282
構築物（純額）	1,230	1,392
機械及び装置	970	992
減価償却累計額	△823	△864
機械及び装置（純額）	147	128
車両運搬具	82	79
減価償却累計額	△78	△76
車両運搬具（純額）	3	3
工具器具・備品	6,244	6,266
減価償却累計額	△5,688	△5,770
工具器具・備品（純額）	556	496
土地	13,220	13,431
リース資産	4,883	4,626
減価償却累計額	△2,510	△2,752
リース資産（純額）	2,373	1,874
建設仮勘定	1,547	29
有形固定資産合計	32,177	31,441
無形固定資産		
ソフトウェア	861	1,154
リース資産	15	11
その他	51	51
無形固定資産合計	928	1,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	111,329	109,544
関係会社株式	7,948	17,960
関係会社社債	518	512
その他の関係会社有価証券	251	282
従業員に対する長期貸付金	27	21
関係会社長期貸付金	1,600	7,140
破産更生債権等	4	41
長期前払費用	156	189
繰延税金資産	2,378	3,891
保険積立金	1,578	1,833
その他	303	264
貸倒引当金	△81	△140
投資その他の資産合計	126,014	141,541
固定資産合計	159,120	174,200
資産合計	254,028	252,348
負債の部		
流動負債		
工事未払金	19,928	23,880
短期借入金	17	—
リース債務	849	761
未払金	2,809	1,773
未払費用	855	1,265
未払法人税等	3,003	2,988
未成工事受入金	3,812	3,664
預り金	165	175
前受収益	15	12
完成工事補償引当金	40	54
工事損失引当金	9	121
その他	414	5
流動負債合計	31,920	34,703
固定負債		
長期借入金	—	886
リース債務	1,748	1,297
退職給付引当金	10,250	10,730
関係会社事業損失引当金	—	136
その他	52	56
固定負債合計	12,051	13,107
負債合計	43,971	47,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他資本剰余金	—	187
資本剰余金合計	25	212
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2	1
固定資産圧縮積立金	2,527	2,467
別途積立金	173,400	173,400
繰越利益剰余金	26,105	23,896
利益剰余金合計	202,905	200,635
自己株式	△4,743	△4,728
株主資本合計	201,669	199,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,172	4,740
評価・換算差額等合計	8,172	4,740
新株予約権	215	194
純資産合計	210,057	204,537
負債純資産合計	254,028	252,348

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	133,126	149,347
売上高合計	133,126	149,347
売上原価		
完成工事原価	118,017	132,698
売上原価合計	118,017	132,698
売上総利益		
完成工事総利益	15,109	16,649
売上総利益合計	15,109	16,649
販売費及び一般管理費		
役員報酬	408	436
従業員給料手当	4,233	4,297
退職金	5	7
退職給付費用	226	262
株式報酬費用	50	53
法定福利費	784	760
福利厚生費	131	141
修繕維持費	63	24
事務用品費	77	84
通信交通費	283	273
動力用水光熱費	77	72
調査研究費	90	41
広告宣伝費	127	125
貸倒引当金繰入額	15	45
貸倒損失	0	0
交際費	84	83
寄付金	67	42
地代家賃	75	71
減価償却費	353	331
租税公課	503	548
保険料	92	79
雑費	966	963
販売費及び一般管理費合計	8,720	8,748
営業利益	6,388	7,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	30	28
有価証券利息	671	706
受取配当金	728	1,158
物品売却益	369	346
その他	698	726
営業外収益合計	2,498	2,967
営業外費用		
売上割引	18	18
災害事故関係費	3	56
工具器具等処分損	20	5
その他	4	6
営業外費用合計	46	87
経常利益	8,841	10,780
特別利益		
固定資産処分益	0	—
投資有価証券売却益	1,832	1,240
特別利益合計	1,832	1,240
特別損失		
固定資産処分損	371	170
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	478	1,211
関係会社株式評価損	—	3,360
金銭の信託売却損	15	—
災害による損失	43	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	136
特別損失合計	917	4,878
税引前当期純利益	9,756	7,142
法人税、住民税及び事業税	3,093	3,852
法人税等調整額	75	△230
法人税等合計	3,168	3,622
当期純利益	6,587	3,520

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	—	25
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,481	25	—	25

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	870	3	2,532	173,400	25,081	201,887
当期変動額						
剰余金の配当					△5,560	△5,560
特別償却準備金の取崩		△1			1	—
固定資産圧縮積立金の積立			55		△55	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△60		60	—
当期純利益					6,587	6,587
自己株式の取得						
自己株式の処分					△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1	△4	—	1,023	1,017
当期末残高	870	2	2,527	173,400	26,105	202,905

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,747	201,647	11,212	11,212	222	213,082
当期変動額						
剰余金の配当		△5,560				△5,560
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		6,587				6,587
自己株式の取得	△1,329	△1,329				△1,329
自己株式の処分	333	323				323
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△3,039	△3,039	△7	△3,047
当期変動額合計	△996	21	△3,039	△3,039	△7	△3,025
当期末残高	△4,743	201,669	8,172	8,172	215	210,057

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	—	25
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			187	187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	187	187
当期末残高	3,481	25	187	212

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	870	2	2,527	173,400	26,105	202,905
当期変動額						
剰余金の配当					△5,790	△5,790
特別償却準備金の取崩		△1			1	—
固定資産圧縮積立金の積立			56		△56	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△117		117	—
当期純利益					3,520	3,520
自己株式の取得						
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	△1	△60	—	△2,208	△2,270
当期末残高	870	1	2,467	173,400	23,896	200,635

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,743	201,669	8,172	8,172	215	210,057
当期変動額						
剰余金の配当		△5,790				△5,790
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		3,520				3,520
自己株式の取得	△901	△901				△901
自己株式の処分	916	1,104				1,104
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△3,431	△3,431	△20	△3,452
当期変動額合計	15	△2,067	△3,431	△3,431	△20	△5,519
当期末残高	△4,728	199,601	4,740	4,740	194	204,537

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

6. その他

(1) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	2019年3月期		2020年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	77,319	53.3	73,342	50.2	△3,976	△5.1
空調管工事	28,404	19.6	30,352	20.8	1,948	6.9
情報通信工事	7,051	4.9	7,951	5.4	899	12.8
配電線工事	26,902	18.6	27,988	19.1	1,086	4.0
発送変電工事	5,260	3.6	6,582	4.5	1,322	25.1
合 計	144,938	100.0	146,217	100.0	1,279	0.9

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	2019年3月期		2020年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	68,541	51.5	74,640	50.0	6,098	8.9
空調管工事	27,230	20.4	32,006	21.4	4,776	17.5
情報通信工事	5,851	4.4	8,399	5.6	2,547	43.5
配電線工事	26,089	19.6	28,676	19.2	2,587	9.9
発送変電工事	5,413	4.1	5,624	3.8	210	3.9
合 計	133,126	100.0	149,347	100.0	16,220	12.2

③次期繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	2019年3月期		2020年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	60,443	65.8	59,144	66.7	△1,298	△2.1
空調管工事	22,664	24.7	21,010	23.7	△1,654	△7.3
情報通信工事	3,761	4.1	3,313	3.7	△448	△11.9
配電線工事	1,317	1.4	629	0.7	△687	△52.2
発送変電工事	3,676	4.0	4,635	5.2	958	26.1
合 計	91,863	100.0	88,733	100.0	△3,129	△3.4

(2) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	2019年3月期		2020年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力㈱	33,646	23.2	36,481	24.9	2,835	8.4
一般得意先	111,291	76.8	109,736	75.1	△1,555	△1.4
合 計	144,938	100.0	146,217	100.0	1,279	0.9

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	2019年3月期		2020年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力㈱	34,101	25.6	35,755	24.0	1,653	4.8
一般得意先	99,024	74.4	113,592	76.0	14,567	14.7
合 計	133,126	100.0	149,347	100.0	16,220	12.2